



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ナルネットコミュニケーションズ 上場取引所 東
 コード番号 5870 URL <https://www.nal-mt.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 隆志
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 東村 大介（TEL）0568(20)9111
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,623	19.6	391	146.0	384	148.9	235	187.0
2025年3月期中間期	3,865	5.1	159	△52.0	154	△52.6	81	△57.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	44.11	—
2025年3月期中間期	15.37	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	9,837	3,585	36.4
2025年3月期	9,916	3,428	34.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,585百万円 2025年3月期 3,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,762	14.3	723	63.7	708	64.6	430	80.6	80.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日（2025年11月14日）公表の「2026年3月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	5,332,100株	2025年3月期	5,332,100株
2026年3月期中間期	—株	2025年3月期	—株
2026年3月期中間期	5,332,100株	2025年3月期中間期	5,332,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、国内では雇用、所得環境が改善する中で緩やかな景気の回復がみられた一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクのほか、物価上昇が個人消費に及ぼす影響等も懸念されます。また、金利等の金融市場の動向も不確定要素が多く、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社は、新たなステートメントとして「移動を止めない 安心を創造する モビリティ・インフラ カンパニー」を掲げ、目指す姿としています。このステートメントには、「これまで蓄えてきた技術やノウハウを活用して、モビリティとそのマーケットが抱えている課題を創造的に解決する。」「安心・安全で、人にも地球にも優しく、快適な移動を着実に支えていく。」「モビリティ・インフラの役割を担い、広く社会に貢献したい。」という意欲が込められています。変化し続けるモビリティ業界が抱える新たな課題に対し、自動車メンテナンス受託事業を基盤に長年培ってきた、「現場に根差した対応力」「外部パートナーとの密なコミュニケーション」「再現性の高いメンテナンス管理サービス」といった強みを発揮し、業界全体の「課題を解決する受け皿」として機能することで事業領域の拡大を図っております。

当中間会計期間におきましては、当社はユニオンエタニティ株式会社と共同開発した車検プラットフォームのサービス提供を開始しました。車検プラットフォームは、当社が長年にわたり蓄積してきた整備データを活用しており、自動車メンテナンスに関するノウハウを持つ企業に限らず、流通業や小売業など、顧客との接点を多く持つ企業や団体においても車検サービスを迅速に展開することが可能となります。2025年9月に生活協同組合コープさっぽろ(以下「コープさっぽろ」という。)の関連会社である株式会社エネコープと提携し、コープさっぽろの組合員を対象とした車検サービスに車検プラットフォームのサービス提供をしております。

主力のメンテナンス受託事業におきましては、整備価格の上昇への対応として受託価格の見直しを継続的にこなうことによる収益性の改善や、長年の取引先であるオートリース企業からの受託の堅調な伸びに加え、自動車メーカー系リース企業からの受注増加等により2025年9月末時点の管理台数は、84,438台となり前年同期比で6.4%の増加となりました。MLS(マイカーリースサポート)事業におきましては、マーケットの成長が堅調に推移し、2025年9月末時点の管理台数は86,491台となり前年同期比で8.2%の増加となりました。BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業、その他事業を合わせた2025年9月末時点の総管理台数は208,574台となり前年同期比で8.4%の増加となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高4,623百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益391百万円(前年同期比146.0%増)、経常利益384百万円(前年同期比148.9%増)、中間純利益235百万円(前年同期比187.0%増)となりました。

なお、当社は自動車関連BPO事業の単一セグメントのため、事業のセグメント別業績については記載しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は4,737百万円となり、前事業年度末と比べ90百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が151百万円増加し、売掛金及び契約資産が50百万円減少したことによるものです。固定資産は5,100百万円となり、前事業年度末と比べ169百万円減少いたしました。これは主に、顧客関連資産が93百万円、のれんが51百万円、ソフトウェアが24百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は9,837百万円となり、前事業年度末と比べ78百万円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は5,230百万円となり、前事業年度末と比べ394百万円増加いたしました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が238百万円、契約負債が118百万円、未払法人税等が111百万円、その他に含まれる未払消費税等が60百万円それぞれ増加し、買掛金が193百万円減少したことによるものです。固定負債は1,020百万円となり、前事業年度末と比べ629百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が590百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は6,251百万円となり、前事業年度末と比べ235百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は3,585百万円となり、前事業年度末と比べ156百万円増加いたしました。これは主に、中間純利益235百万円及び剰余金の配当79百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べて151百万円増加し、980百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は615百万円(前年同期は277百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益384百万円の計上、減価償却費83百万円、顧客関連資産償却額93百万円、のれん償却額51百万円、売上債権及び契約資産の減少額50百万円、契約負債の増加額118百万円、未払消費税等の増加額60百万円に対し、仕入債務の減少額193百万円、法人税等の支払額86百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は30百万円(前年同期は75百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出28百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は434百万円(前年同期は238百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出352百万円及び配当金の支払額79百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年11月14日公表の「2026年3月期第2四半期(中間期)業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,483	1,010,827
売掛金及び契約資産	3,492,047	3,441,090
リース債権及びリース投資資産	171,604	175,671
商品	43,141	37,598
貯蔵品	5,242	5,982
その他	75,496	66,268
貸倒引当金	△379	△379
流動資産合計	4,646,635	4,737,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	375,242	365,248
賃貸資産(純額)	7,175	6,443
工具、器具及び備品(純額)	6,676	5,864
土地	267,040	267,040
リース資産(純額)	8,566	10,720
有形固定資産合計	664,702	655,317
無形固定資産		
のれん	1,490,113	1,438,730
顧客関連資産	2,723,100	2,629,200
ソフトウェア	327,091	302,967
ソフトウェア仮勘定	13,528	20,253
その他	2,693	2,693
無形固定資産合計	4,556,527	4,393,845
投資その他の資産		
その他	48,213	50,864
投資その他の資産合計	48,213	50,864
固定資産合計	5,269,443	5,100,027
資産合計	9,916,078	9,837,086

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,907,119	1,713,284
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	305,992	543,992
リース債務	2,341	2,973
未払法人税等	88,000	199,480
契約負債	1,287,232	1,405,404
賞与引当金	77,601	95,022
その他	418,427	520,786
流動負債合計	4,836,714	5,230,943
固定負債		
長期借入金	651,028	60,032
リース債務	6,335	7,900
退職給付引当金	145,903	153,732
繰延税金負債	847,469	799,201
固定負債合計	1,650,737	1,020,866
負債合計	6,487,451	6,251,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,790	76,790
資本剰余金	2,614,790	2,614,790
利益剰余金	735,528	890,744
株主資本合計	3,427,109	3,582,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,517	2,951
評価・換算差額等合計	1,517	2,951
純資産合計	3,428,627	3,585,276
負債純資産合計	9,916,078	9,837,086

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,865,022	4,623,417
売上原価	2,753,825	3,190,758
売上総利益	1,111,197	1,432,659
販売費及び一般管理費	952,043	1,041,219
営業利益	159,153	391,439
営業外収益		
受取利息	21	354
受取配当金	276	285
補助金収入	850	—
その他	157	182
営業外収益合計	1,304	822
営業外費用		
支払利息	6,012	7,896
営業外費用合計	6,012	7,896
経常利益	154,446	384,366
税引前中間純利益	154,446	384,366
法人税、住民税及び事業税	91,416	198,218
法人税等調整額	△18,927	△49,048
法人税等合計	72,489	149,169
中間純利益	81,957	235,197

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	154,446	384,366
減価償却費	62,438	83,089
顧客関連資産償却額	95,500	93,900
のれん償却額	51,382	51,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,346	17,420
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,834	7,829
受取利息及び受取配当金	△297	△640
支払利息	6,012	7,896
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△339,771	50,956
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,321	4,802
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	8,571	△27,603
仕入債務の増減額(△は減少)	383,044	△193,835
契約負債の増減額(△は減少)	110,387	118,172
未払消費税等の増減額(△は減少)	194	60,663
その他	9,557	51,398
小計	527,632	709,799
利息及び配当金の受取額	297	628
利息の支払額	△6,697	△7,891
法人税等の支払額	△243,242	△86,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,989	615,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,641	△1,690
無形固定資産の取得による支出	△46,420	△28,197
投資有価証券の取得による支出	△340	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,402	△30,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△154,662	△352,996
配当金の支払額	△79,981	△79,925
リース債務の返済による支出	△3,608	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,251	△434,242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,664	151,333
現金及び現金同等物の期首残高	996,936	829,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	961,271	980,812

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、自動車関連BPO事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。